

事業評価シート

番号 0440015 - 001

【1.基本情報】

事業名	法令遵守・危機管理				
担当部名	行政部	担当課名	内部統制推進課		
未来地図政策	市政参画の促進と透明性の高い市政運営		政策コード	7 - 2 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	受託業者	
実施期間	平成23 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	地方自治法第2条第16項など	

【2.事業概要】

事業の目的	職員対象の法令遵守及び危機管理能力向上				
事業の内容	職員対象の法令遵守及び危機管理能力向上研修を外部委託により行う。				
事業の対象	何を	職員対象の法令遵守及び危機管理能力向上研修			
	誰に (対象者・対象者数)	職員			
	どのくらい (具体的 数値で)	年5回			
令和元年度 (実施内容)	職員対象の法令遵守及び危機管理能力向上研修を年5回実施し、知識と理解力を深めた。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	456	15	456	15	510	15
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	456	15	456	15	510	15

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	旅費	163	198	203
	委託料	903	1,061	793
	負担金	126	126	168
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		1,248	1,413	1,191

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,704	1,869	1,701

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,704	1,869	1,701

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	職員数	職員数	職員数
受益者数	3,000	3,000	3,000
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	568	623	567

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	事業費	単位	円
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	1,449,000	1,449,000	1,445,000
実績値	1,247,422	1,412,066	1,190,233

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	研修対象職員数	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	管理職・対象係長数	管理職・対象係長数	管理職・対象係長数
実績値	管理職・対象係長数	管理職・対象係長数	管理職・対象係長数

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	職員の法令遵守及び危機管理能力の向上は、市民に求められている。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	研修を外部委託することで高度な知識を得ることが可能となり、また、担当職員の人件費や労力の大幅な削減に有効である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	期待した効果が得られている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	外部委託により公平性は保たれている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	事業の必要性、効率性、有効性、公平性がいずれも高い。